

令和 6 年度業務実績に関する評価意見（部分抜粋）

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標					
(1)	教育に関する目標					
ア	学部教育に関する目標					
中期目標		①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。				
第二期中期計画		令和 6 年度年度計画		業務の実績		評価意見等
				自己評価	補足事項	
1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	ディプロマ・ポリシーから抽出した能力要素を育成するために編成したカリキュラムについて、その教育効果を検証するための全学的な仕組み及び具体的な取組について引き続き検討する。 また、令和 5 年度より本格実施した学修サポーター制度をととして学部教育の底上げを図るため、効果検証を行いながら利用促進に努める。	B PDCAサイクルを実行する基となるデータについて、ディプロマ・ポリシーに基づく 13 の能力要素に関して自己評価及び他己評価に基づいた検証を行うことを議論し、卒業・修了予定者への学修成果アンケート（自己評価）と就職 3 年目に行う就業状況調査（企業への他己評価）を基に分析を行うため、評価・改善委員会との連携などについて今後の方針について確認を行った。 学修ポートフォリオでは学生の 1 年次及び 3 年次のTOEIC、PROGの成績情報を表示する運用とし、学生が自身の成長度合いを確認できるための仕組みづくりを行った。 令和 6 年度は学生情報基幹システムであるGAKUENのデータベースから、学生の入試、成績、就職までの情報をシームレスに抽出し内部質保証に関する各種委員会等でIR活動を実施しており、教務委員会においては、過去 5 年間の統計データを用いて各学生のGPAや単位修得数から、1 年生を対象に退学リスクや留年リスクを予測して、前・後期成績公表後に成績不振学生約 15 名の保護者あてに通知を発出するなど教育の質保証に関する新たな取組みを開始した。 学修サポーター制度については、前期分を 7 - 8 月、後期分を 1 月に実施。年間で延べ 72 人（R 5 実績 54 人）が利用し、学修活動の支援に努めた。		伊藤(賢))学修に関するさまざまなデータを整備してPDCAサイクルの確立に務めている点は高く評価できる。カリキュラム再編の効果が検証されつつあることから、今後も継続してほしい。

		2	<p>学修成果の把握を目的として、卒業生を対象に学修成果アンケートを実施する。</p> <p>また、アンケート結果について、経年比較による特徴や傾向を把握することで、教育の質保証・向上に向けた教育活動改善の取組を検討する。</p>	B	<p>2月に令和6年度卒業（修了）生向け学修成果アンケートを実施した。今年度は、回答率の向上を図るため、卒論発表会や分野横断型シンポジウム終了後にアンケートを回答する時間を確保したことによって、全体の回答率は、昨年度に比べて増加した。</p> <p>「専門分野の基礎的学力」、「専門分野の研究能力」及び「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況の数値は、昨年度に比べて少し減少しているため、この結果を分析することでカリキュラムの見直しに役立てることとした。</p>	<p>○回答率 R6：83.5% R5：67.8% R4：71.5% R3：80.3% R2：77.1% R1：79.5%</p> <p>○別添資料01-学修成果アンケート結果</p>	<p>後藤）R6年度のアンケート回答率はR5年度のアンケート回答率よりも15%以上上昇し80%を超える回答が得られたことは、卒業時の学修成果の把握の精度の向上につながっていると考えます。</p> <p>一方で、「専門分野の基礎的学力」、「専門分野の研究能力」及び「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況の数値は、昨年度に比べて減少しているため、より一層の教育改善に取組んでいくことを期待します。</p> <p>伊藤（賢））アンケートの回答率が向上しており、回収方法を工夫した効果が出ている。</p> <p>伊藤（亮））今年度は、アンケート実施方法を工夫したことで、アンケートの回答率が改善されており、より正確な現状把握をすることが出来た点は評価できると考えます。</p>
--	--	---	---	---	---	--	---

中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	3	<p>学科再編に併せて、令和4年度は数学科目の科目構成と少人数クラス制、理科学科目の選択必修化と少人数クラス制などの様々な変更を行った。令和6年度は、令和5年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証するとともに、制度見直しの必要性について検討を行う。</p>	B	<p>数学科目の科目構成の変更、理科学科目の選択必修化及び両科目の少人数クラス制など、学科再編に併せて変更したカリキュラムを滞りなく実施した。</p> <p>これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料-02・03を参照）。成績の面からは、再編の有効性は科目によっては見られるものの、少人数である利点はなく、より公平性を重視したクラス制が望ましいとの令和5年度と同様の結論に至った。これまでの検証結果に基づき、令和7年度以降は制度の変更に着手する。</p>	<p>○別添資料02-学科再編による数学科目の変更点の効果検証2024</p> <p>○別添資料03-学科再編による理科学科目の変更点の効果検証2024</p>	<p>伊藤（賢））選択必修化・少人数制導入の成果を丁寧に検証している。少人数制に利点がないという結果は意外であったが理由は説得的であり、引き続き結果に基づいた制度の検討を期待する。</p>
3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	<p>学科再編に併せて、令和4年度から、英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を習熟度別編成とし、発信型（スピーキングやライティング）の科目は1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を設定するなどの大きな変更を行った。令和6年度は、令和5年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証するとともに、制度見直しの必要性について検討を行う。</p>	B	<p>英語科目については必修科目化、習熟度別クラス編成、発信型科目の少人数制、アドバンスト科目の新設、と大きな変更のあったカリキュラムを滞りなく実施した。</p> <p>また、これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料-04を参照）。TOEICスコアを用いた検証では、新カリキュラムにおいて1年次から2年次で平均55点の上昇が見られたため、新カリキュラムの教育効果が一定程度あったと判断する。来年度以降、継続的な検証を実施していくこととした。</p>	<p>○別添資料04-学科再編による英語科目の変更点の効果検証2024</p>	<p>後藤）TOEICスコアの上昇は英語力を向上させるための取組の成果であると評価できます。</p> <p>一方で、学群によってTOEICスコアの伸びに違いがみられるため、継続的に検証を行いより効果的な教育活動に結びつけられることを期待します。</p> <p>伊藤（賢））英語の制度変更はTOEICスコアに効果が現れており、高く評価できる（学生による授業評価アンケートがもしあれば、結果を知りたい）。</p> <p>伊藤（亮））英語科目のカリキュラム変更により、比較した年次において、TOEICの平均スコアが平均55点上昇している点は、カリキュラムを変更したことによる効果の現れだと思しますので、評価できると考えます。</p>

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(1)	教育に関する目標						
イ	大学院教育に関する目標						
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学の促進に取り組む。	9	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生の研究内容についての他分野合同でのポスターセッションによる学内発表会を実施する。 ポスターセッション開催に向け、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進を図る等、より効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。 学部における学科再編の検証や大学院制度の現状や課題も踏まえ、令和8年度に予定する大学院改編に向けた検討を行い、新カリキュラム制度を構築する。	B	令和5年度の課題や改善策を整理し、令和6年度分野横断型シンポジウムを本学において2月12日、13日の2日間で実施した。 博士前期課程の研究発表については昨年度に引続きポスターセッション形式により、行った。本シンポジウムはM2学生の研究成果を広く発表することを目的とするとともに、修士課程の研究指導計画において、M1学生から聴講することとしているため、本年度からM1学生も参加を必須として実施した。これにより、2日間の延べ来場者数は、企業21社26人、一般19人、学生357人（内学部生96人）と多くの来場者があり、発表者による活発な発表と、来場者との質疑応答が行われ、過去に例をみない活気あるシンポジウムとなった。 また、優秀ポスター発表賞を各専攻から1人、来場者による投票で特別賞を1人授与し、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。	○別添資料05-分野横断型プログラム集 ○別添資料06-大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_397.html ○別添資料07-大学HP（実施報告） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/2024_8.html ○来場加実績 《市内企業来場状況》 R6 21社 26人 R5 41社 69人 R4 43社 73人 《学生聴講》 R6 357人 R5 148人 R4 92人	後藤）R6年度の分野横断型シンポジウムの学生の聴講者数は増加しましたが、市内企業の来場社数・来場者数ともに半減してしまいました。市内企業との連携や共同研究を進める観点からも、減少した要因を検証し、改善することを期待します。 伊藤（賢））前年度までと比べて多くの学生が参加しており、大学院博士前期課程進学モチベーションにつながることが期待できる。 伊藤（亮））学生聴講数が大きく増加している点は、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進を図るという計画につながる成果であると考えられますので、評価できると考えます。 一方で、市内企業の来場者数が過年度の半数となっている点は気になりました。学生がどのような研究や取組を実施しているのかを、市内企業に直接PRできる場の1つかと思いますし、そこから学生の就職や共同研究へつながる可能性も秘めているかと思しますので、企業の参加を増やす取組も、今後強化されるとよりよいかと思います。
7	①-3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先端的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	10	分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生の研究内容についての学内発表会を実施する。 シンポジウム開催に当たっては、各研究領域での更なる応用や先駆的・先端的な研究領域へのチャレンジを学生に促すための効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。	B	分野横断型シンポジウムにおいて、博士後期課程2年生が取り組んでいる研究の進捗状況について発表を行った。例年と同様に40分と十分な発表時間を設定し、質疑や各発表者への学長による講評を行うことで、博士後期課程最終年度となる令和6年度の研究計画をブラッシュアップできるよう配慮した。また、令和6年度では、博士前期課程2年生に聴講させることで、さらに高度な研究に触れさせる機会とするとともに、本学大学院として一体感を持った、緊張感のある発表となった。 また、建築環境工学研究者の田中辰明氏による特別講演会では、『ブルーノ・タウトの研究にたどり着いた、一建築環境工学研究者の辿った道』と題した講演が行われ、本県高崎市にゆかりの深い、ブルーノ・タウト氏について語るとともに、研究者として社会課題と真摯に向き合ってきた姿勢が語られ、学生にとって困難に対しチャレンジングに立ち向かう姿勢を示した。特別講演については一般公開により開催し、一般16人、学生132人が聴講した。	○別添資料05-分野横断型プログラム集 ○別添資料06-大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_397.html	伊藤（賢））前年度までと比べて多くの学生が参加しており、大学院博士後期課程進学モチベーションにつながることが期待できる。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(2)	研究に関する目標						
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	15	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域などの課題解決に取り組む。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企業訪問に産官学連携コーディネーターも同行し、必要に応じ、技術相談等を実施した。また、異業種交流会等にも積極的に産官学連携コーディネーター及び職員が参加するなど、企業とのつながりを深めるよう、精力的に活動した。	○共同研究数 R6：36件 R5：27件 R4：47件 R3：30件 R2：33件 R1：28件 ※平均件数33件	伊藤(亮)) 共同研究数については全体で36件であり、過去6年間の平均件数以上の件数を獲得できたことは評価できると考えます。 一方で、中期計画における数値目標として、「（3）市内・県内企業との共同研究実施件数」がありますが、こちらの補足事項として記載されている共同研究数は、上記数値目標値ではなく、県外企業との共同研究数も含めた全体件数になっており、数値目標に関する件数と整合しておりませんが、No.15においては全体件数により評価を実施しているという理解でよろしいでしょうか。また、その場合、数値目標ではなく、全体件数により評価された理由を教えてくださいいただけますでしょうか。
						○論文掲載数 R6：86編 R5：62編 R4：85編 R3：79編 R2：52編 R1：79編 計443編	

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(3)	地域貢献に関する目標						
中期目標		①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
14	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	20	産官学連携コーディネーターを中心として、積極的な企業訪問と様々な媒体での技術相談窓口の周知を行い、本学の地域活性化研究事業や共同研究、前橋市をはじめとした支援機関で実施している施策情報などを活用し、地域企業を支援する。	B	No. 19を含め、産学連携コーディネーターが実施した企業訪問は、161件、うち技術相談は、33件である。 当該取組みを契機に、公募型共同研究への応募につながった。（7件中5件）	大学単独の訪問数は前年度より13件増、技術相談についても前年度より13件増えた。	後藤）産学連携コーディネーターの企業訪問を契機に、公募型共同研究の応募につながったことは、地域とつながる大学として高く評価できます。

中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。					
第二期中期計画		令和６年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
15	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	22	工学に関心のある市民を対象とした専門講座を市民の生涯学習の場として開催する。また、教育成果を市民に知ってもらう機会として、公開講座を開催する。	B	公開講座については、各プログラムから１名ずつ講師を推薦し、計６講座を実施した。また、専門講座については、希望プログラムより３講座を実施した。両講座ともに広報まえばしへの掲載、過去参加者へのダイレクトメール、チラシの配布及びホームページ上での周知等を行い、対面とオンラインのハイブリット方式にて開催した結果、公開講座は平均１７３人を上回る２２３人、専門講座は平均９３人を上回る９５人の受講があった。	○公開講座開催数・受講者数 R6:6回・223人 R5:6回・199人 R4:7回・167人 R3:6回・145人 R2:6回・133人 R1:6回・171人 ※講座数平均6回・173人 ○専門講座開催数・受講者数 R6:3回・95人 R5:3回・96人 R4:5回・125人 R3:5回・121人 R2:2回・43人 R1:2回・80人 ※講座数平均3回・93人	伊藤(賢)) 公開講座を積極的に行い、受講者数が増えていることは高く評価できる。継続的な地域貢献を期待したい。 伊藤(亮)) 公開講座受講者数が6年間で最も多い人数となっていることは、周知方法や開催方法等の工夫を行ったことありますが、学生以外の方も興味を持てるようなテーマ選択や講義内容になっている成果だと思いますので、評価できると考えます。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(4)	国際交流に関する目標

中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。					
第二期中期計画		令和６年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
17	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	26	共同研究や教育上の国際交流の充実のため、協定などに基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入れを行う。	A	協定締結大学との国際交流事業として、タイ王国・カセサート大学へ１１月８日から１１月２９日の２２日間、教員３人、学生２人、計５人を派遣し、同大学教授の研究室において交流活動を実施した。また、ベトナムのダナン工科大学との交流については、９月８日から１３日の６日間で教員２人と学生６人、計８人を派遣して、現地学生とワークショップを中心に交流を図った。 なお、今年度は、１１月にフィリピンのデ・ラサール大学と令和７年度以降の教育研究における教員及び学生の相互派遣についての新たな協定について学長以下担当教職員が渡比し締結が実現できた。その後、同大学教職員が来学し、相互に研究発表を行い両大学の研究への理解を深めるなど、国際交流により研究が加速する期待を高めることができた。		花泉) 海外2大学への教員・学生の派遣に加え、新たな協定の締結に至ったことは、高く評価できる。今後は、海外からの受け入れについても具体的な取組みに期待したい。 伊藤(賢)) 積極的な国際交流は高く評価できる。教育研究にさまざまな波及効果が期待でき、今後も継続されることを望む。 伊藤(亮) デ・ラサール大学と新たな協定を締結できたことは、今後の国際交流の取組を拡大し、学生の学びの質、及び、教員の研究を更に充実させることにつながるのだと思いますので、計画を上回る取組みとして評価できると考えます。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(5)	教員の資質向上に関する目標						
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	28	授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施する。	B	前期の授業参観は、6月6日から7月26日までの期間で実施した。参加率は79.1%となった。 後期の授業参観は、12月4日から1月24日までの期間で実施した。参加率は74.6%となった。 授業参観の実施については、広く教員に理解されており、昨年度より実施期間を1か月長く取ること多くの教員が参観できるよう配慮した。その結果、令和6年度に於ては前後期共に期間内最大の参加率が達成できた。授業参観により自身の授業の改善につながるなど有意義なコメントが多かったが、実施時期や期間の見直しを求める声も多かった。令和7年度のFD委員会で実施期間等について協議する予定である。	○教員の参加率の推移 R6:前期79%、後期74% R5:前期76%、後期46% R4:前期76%、後期60% R3:前期55%、後期67% R2:前期(ｺﾏﾝﾄで中止)、後期49% R1:前期54%、後期52% ※平均:前期68%、後期58%	伊藤(賢)) 授業参観の参加率が上昇しており高く評価したい。
		29	学生の意見を授業改善に活用するため、授業改善アンケートの実施方法を検討し実施する。	B	令和6年度の授業改善アンケートは、オムニバス形式で実施される授業及び履修者10人以下の授業を除く、調査時期に開講する全ての授業を対象として実施した。 前期は7月16日から8月6日までの期間で実施し、回答者数は延べ3,404人、回答率は28.6%となった。 後期は1月9日から2月1日までに期間で実施し、回答者数は延べ2,137人、回答率は24.2%となった。 実施方法については、多くの学生に手軽に回答してもらえるようにするため、質問項目を4つに絞り、授業時間内に5分程度、回答のための時間を確保するよう改善した。令和7年度の教務委員会で学生からのアンケート回収率を上げる意見聴取等について協議する予定である。	○紙でのアンケートからUNIPA(学生情報システム)を利用してのアンケートに変更してからの回答数及び回答率の推移 R6:前期3,404人、後期2,137人(回答者) R5:前期329人、後期88人(回答者) ※令和5年度から集計方法を変更 R4:前期40%、後期28% R3:前期43%、後期43% R2:前期46%、後期48% R1:前期ー、後期52% ※平均:前期43%、後期43%	伊藤(賢)) R6年度は紙での回答からシステムに変更したことで回答者数が大幅に増えているが、回答率はどう変化したのか。追加の説明を求めたい。

2	業務運営の改善及び効率化に関する目標						
中期目標			②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。				
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
22	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	35	前年度の時間外勤務実績を基に、事務局内の業務分担の偏重状況等进行分析し、担当係の業務の見直しや人員の適正配置を検討する。業務の見直しに併せ、事務決裁規程をはじめ関連規程の見直しについても組織全体で不断の見直しを行う。	B	月別の事務局時間外労働時間の状況確認を行い、業務分担の偏重状況等を確認するとともに、月例開催の衛生委員会において時間外勤務状況の報告を行い、その要因を分析し、解消に努めた。 さらに、業務分担の偏重状況等の分析結果に基づき、次年度からは市派遣職員の増員と新規プロパー職員の配置が実施されることもあり、係の人員数を変更することとした。	○時間外勤務実績 R6：4,049時間 R5：4,218時間 R4：4,639時間 R3：3,590時間 R2：2,261時間 R1：4,245時間 ※月平均（R6）337.4時間	伊藤（亮））業務分担等の偏重状況等の分析を実施し、職員の労働環境を改善させる結果に結びつけることができたことは、評価できると考えます。

3	財務内容の改善に関する目標						
中期目標		②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り、大学運営に必要な財源を確保する。					
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績			評価意見等
				自己評価	主な実績	補足事項	
27	②-1 外部資金、競争的資金に関する情報を広く収集し、学内に情報提供をするとともに、申請を支援するための体制を構築する。	42	企業訪問やビジネス交流会に積極的に参加するとともに、マッチングサービスなどの登録により、本学教員の技術情報を広く公開し、外部資金、競争的資金の獲得金額（総額）を過去2年度の平均額以上にする。	A	<p>企業活動の活性化や地域経済の活性化を目指した、東和銀行が主催するビジネス交流会をはじめ、企業等が主催する異業種交流会に5回参加した。</p> <p>令和6年度の外部資金獲得は、114,842千円と大幅に増加した。なお、第二期中期計画において、令和6年度の外部資金獲得額(114,842千円)は目標値を超えた最高額となった。</p>	<p>第3 中期計画における数値目標の達成状況(4)</p> <p>※A評価理由</p> <p>数値目標(1億円)を達成したため。</p>	<p>花泉)コロナ禍を乗り越え、外部資金の獲得額が目標値の1億円を超えたことは高く評価できる。</p> <p>伊藤(賢)) 外部資金を獲得するために積極的に機会を作り出し、数値目標を達成したことは高く評価される。</p> <p>伊藤(亮)) 中期計画における数値目標として「(4) 外部資金の金額(年額)100,000千円以上」がありますが、令和6年度の獲得額が114,842千円と目標金額を超過した資金を獲得できたことは、評価できると考えます。外部資金としては、特に、共同研究・受託研究による資金が前期よりも増加しておりますが、共同研究・受託研究の増加につながるような積極的な活動を行った成果だと思っておりますので、今後も継続的に活動を行い、更なる外部資金の獲得ができることを期待します。</p>
28	②-2 同窓会や市内企業との連携の下、(仮称)前橋工科大学振興基金を創設し、教育研究活動における経済的援助をはじめとした学生支援の充実や学修環境の整備等を行う。	43	<p>ふるさと納税(大学支援メニュー)による寄附額が増えるよう様々な手段で周知を図るとともに、学生支援、国際交流及び地域貢献等のための有効な活用方法を検討する。</p> <p>また、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団と大学振興のために協同する。</p>	A	<p>前橋市ふるさと納税制度の本学メニューのPR用パンフレットを本学同窓会員及び後援会員に配布したほか、けやきウォーク前橋等に配架したり、多くの市外のかたが集まるオープンキャンパスで配布することで周知を図った。</p> <p>その結果、令和6年度の寄附件数は、対前年度比19%増の264件(令和5年度222件)となり、寄附金総額は、対前年度2%増の4,713千円(令和5年度4,615千円)となり、過去6年間で最高額となった。</p> <p>また、ふるさと納税交付金の活用については、学内環境整備事業としてベンチ・テーブルセットを購入したほか、学生支援消耗品購入事業として、米英仏式バルブ対応空気入れを購入した。</p> <p>なお、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団では、学生研究活動支援事業、分野横断型工学研究科シンポジウム支援事業、大学院博士前期課程学生研究奨励事業及び大学研究広報支援事業等を実施し、本学の研究活動のための支援を受けた。</p>	<p>○別添資料11-研究教育振興財団総会資料抜粋</p> <p>○大学HP(ふるさと納税による大学支援について)</p> <p>https://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/post_159.html</p> <p>○寄附金総額の実績</p> <p>R6:4,713千円(264件)</p> <p>R5:4,615千円(222件)</p> <p>R4:3,759千円(163件)</p> <p>R3:3,865千円(165件)</p> <p>R2:4,481千円(221件)</p> <p>R1:2,221千円(69件)</p> <p>※平均:3,942千円(184件)</p>	<p>花泉)公立大学のメリットを活かしつつ、ふるさと納税による寄附金を年々増加させ、学内環境整備や学生支援事業に効果的に活用できた点は高く評価できる。</p> <p>伊藤(賢)) 寄附金を集めるために積極的に働きかけ、過去6年で最高額を達成したことは高く評価される。</p> <p>伊藤(亮)) PR用パンフレットの配布や周知を図る活動を地道に継続して実施したことにより、ふるさと納税による寄附件数及び寄付額が過去最高金額となったことは、計画を上回る結果として評価できると考えます。</p>

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。				
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績		評価意見等
				自己評価	主な実績	
29	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	44	第3期中期目標・中期計画策定に併せ、人員配置の適正化に資する次期人事計画を策定するとともに、翌年度予算編成に併せ、既存事業の見直し等による管理的経費の節減について検討する。 出退勤システムについては、人事給与システムとのデータ連携による費用対効果の検証を行うとともに、利用対象者の拡大について検討を進める。	B	事務局の人員配置の適正化については、業務分担の偏重状況を分析した結果に基づき、令和7年度に係の人員数を変更することとした。 出退勤システムの導入により、時間外勤務計算事務を大幅に軽減することができた。同システムの利用者の拡大については、裁量労働制の教員にも適用できるかを次年度以降も引き続き検討していく。	伊藤(亮)) No. 35と同様。

5	その他業務運営に関する重要な目標					
中期目標		①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。				
第二期中期計画		令和6年度年度計画		業務の実績		評価意見等
				自己評価	主な実績	
34	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	51	入学直後の1年次及び3年次にアセスメントテスト「PROG」の受検及び結果解説会を実施し、個々の学生に基礎的・汎用的能力に関する成長目標と2年間で伸長した能力を示すことで、学生の能力向上を図る。	B	1年生及び3年生を対象にキャリア形成支援の一環としてアセスメント「PROG」を実施した（今年度から1年生も対象）。また、結果解説会を開催し、自身の現状を客観的に把握する機会を設けた。 【PROGテスト】 ○受検者数・解説会参加者数 R6：550人・40人 R5：245人・88人 R4：248人・102人 R3：259人・140人 R2：266人・6人（Zoom実施） R1：268人・229人 ※R6から1年生も対象	伊藤(亮)) 受験者数は1年生も対象になったことで増加している一方で、解説会への参加人数は減少しております。アセスメントテストを受検しただけでなく、その結果をその後に生かすことが大事だと思いますので、解説会への参加者が増えるような対策を実施されてもいいと思います。